

令和 5 年 10 月 25 日現在

機関番号：32105

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K06252

研究課題名（和文）「過剰対応型農政」から「ポスト過剰時代の農政」へ：米国農政の動向と日本への適用

研究課題名（英文）From the farm policy under overproduction to the farm policy on the next era:

研究代表者

荒幡 克己（Arahata, Katsumi）

筑波学院大学・経営情報学部・教授

研究者番号：90293547

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：アメリカ、ヨーロッパでは、1970年代に勃発した世界食料危機により、各国が農産物の増産に走り、1980年代に過剰が深刻化した。1994年のURガット交渉以降の世界の農政は、まさしく過剰との闘いであった。2010年代半ばにようやくそれは収束に至った。かくして始まったポスト過剰時代の農政について、本研究は詳しく分析した。例えば、デカップリングからカップリング支払いは、この流れである。しかし、日本では、まだ対応が遅れている。本研究では、これらを分野別に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で行ったdegree of decouplingの概念の日本の農業政策への適用と分析考察は、政策手段別の効率性等を数量的客観的に比較する上で、有効な指標となり得る。また、アメリカ農政での財政負担型農政から消費者負担型農政への逆回帰は、日本の農政の転換方向として、極めて示唆に富む、重要な論点である。

研究成果の概要（英文）：In the EU and the U.S.A, Farm policies have changed from over-production oriented packages to next era. The purpose of this study is to investigate the substantial policy measures in these countries and in this era.

The points to be clarified are as follows: First, it is clear that the degree of decoupling is widely measured as an index of decoupling. Secondly, newly developed policy measures are broadly utilized as an appropriate measures for neutral policies under the post over production era. Thirdly, Crop insurances are also widely utilized. Finally, in Japan, specifically rice policies, another policy measures under the special circumstances is needed to be developed.

研究分野：農業経済学

キーワード：デカップリング政策 アメリカ作物収入保険 興 消費者負担型農政から財政負担型農政へ EU粗放化農業政策 米生産調整政策 転作作物の生産振 degree of decoupling

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

アメリカ、ヨーロッパでは、1970年代に勃発した世界食料危機により、各国が農産物の増産に走った。その結果、過度な反応となり、1980年代に過剰が深刻化した。これへの対処が最大の課題となったのが、1986年から始まったガットウルグアイラウンドであった。この交渉の成果が1994年のマラケシュ協定としてまとめると、各国農政は生産を抑制する政策を採用した。かくして、苦節20年、2010年代半ばにようやくそれは収束に至った。

この間、世界の農政は、「過剰対応」として有効に機能する各種の手法を導入した。日本もやや遅れてそれらを取り入れた。過剰対応農政として有効な手法は、第一に、直接的な「生産調整」である。そして、第二に、間接的な手法として「デカップリング支払い」である。

前者は、むしろ日本は、1970年から実施し、遅れて始まった訳ではない。しかし、後者は、2000年過ぎから検討の俎上に載ったものの、実施は遅れ、2010年の戸別所得補償で初めての実施となった。ただし、その内容は、名目的にデカップリングを目指したものの、実態は、生産刺激効果の高い支払い方法でしかなかった。

そして、更に問題であったのは、こうして日本が、遅ればせながら過剰対応に力点を置いた農政を本格的に展開し始めた頃、むしろ先進各国は、次なる政策、「ポスト過剰時代の農政」に転換していったことである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、このようにして先進各国が取り組みだした「ポスト過剰時代の農政」の実態を明らかにし、日本における実施に当たり留意すべき事項や改善の余地について、検討を加えることである。これらの目的の下に、具体的な分析目標として、次の三課題を設定して取り組んだ。

欧米の decoupling 農政の動向

政治選好関数による欧米と日本の農政政治偏向の国際比較

海外の栄養政策等の動向と日本の食料消費

3. 研究の方法

アメリカ農業経済学会は、20年以上にわたり会員であり、毎年各地で開催される年次大会も、ほぼ毎年、発表のあるなしにかかわらず参加している。よって、その機会を活用し、例えば、貿易政策を含む農政については、カリフォルニア大学デービス校の D. Samner、農政の内政的な面では、農務省経済研究所の J. Harwood、食料消費動向であれば、イリノイ大学の L. Unnevehr、健康・栄養政策であれば、ボストンのタフツ大学の W. Masters 等と、滞在中に議論を交わし、最新の研究情報を得ることとした。文献は、アメリカ農業経済学会の他に、アメリカ経済学会、イギリス農業経済学会の会員として学会誌を渉猟した。シカゴ学派の動向については、別途 Journal of Political Economy の購読会員として情報を得た。

一方、日本の農政については、中央である農林水産省と全国農協中央会、全国農業会議所、地方では、各県庁の農政担当、県農協中央会や全農県本部を訪問し、最新の農政動向を把握することとした。また、各種の施策の実行可能性を検討するためには、現場の動向が重要である。このため、各県や県農協中央会の紹介で、市町村役場の農政課や単協の営農指導をも訪問し、場合によっては、農家段階での調査も行った。

4. 研究成果

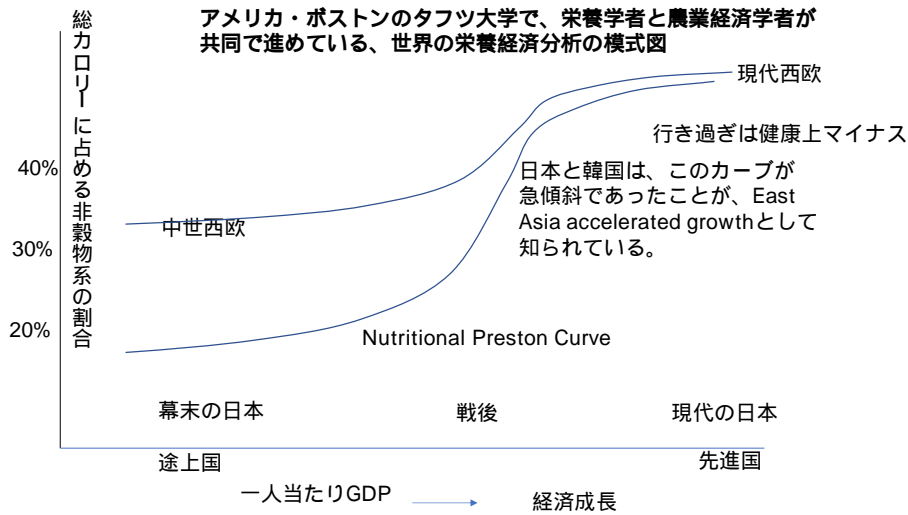
(1) 研究成果

本研究の三領域、欧米の decoupling 農政の動向、政治選好関数による欧米と日本の農政政治偏向の国際比較、海外の栄養政策等の動向と日本の食料消費、のうち、コロナ禍の影響で海外渡航が制限されたため、は、進捗にかなりのマイナスの影響があった。このため、当初計画を切り替えて、以前から人脈を形成し、渡航しなくてもデータが得やすくなっていたに、研究活動を絞り込んで、成果を上げるよう努めた。

その結果、得られた成果は、次の通りである。

第一に、長期的な食生活の変化を見る際の、一つの捉え方として、nutritional transition の概念がある(Popkin(1993))。この視点からの国際比較研究において、日本及び韓国のそれは、East Asian Accelerated Growth と呼ばれていることがわかった。そして、この概念は、Masters(2015)によって体系化され、ボストン・タフツ大学において精力的に研究が進められていることが明らかとなった。図のように、各国ともに共通して、程度の差はあれ、経済成長とともに摂取カロリーに占め

る穀物由来の比率が低下し、非穀物系カロリーの比率が、シグモイドカーブを描いて上昇する。しかし、その速度、即ちその上昇に要する時間は、かなりの差がある。欧米では、中世を経て近世に至る頃、上昇が始まり、近代後加速化し、概ね 200 年をかけて、その上昇過程を終了したが、日本では、戦後わずか 20 年程度の間、急速に上昇したことが観察できる。



ただし、何が原因で、この日本の Accelerated Growth が起きたのか、その説明はなされていない。高度経済成長が少なからず影響したことは想像できるが、それだけではない。この説明は、今後の大きな課題である。

第二に、食の多様化を表す用語として food convergence という概念が、先進国では広く用いられてつつある(Regumi and Unnevehr(2006))。これは、例えば、フランスで、イタリア由来のパスタ料理が普及していること等で実際に観察できる事象である。別の見方をすれば、それは、自国の食文化が失われつつあることを意味する。それに反発する意味で、自国の食文化を尊重する一種のイデオロギーとして、Gastro-nationalism なる用語もある(Desourcey(2010))。これらの概念により、現在進行中の日本の食生活の変貌を説明していくことも、もう一つの重要な視角と言える。

第三に、先進国栄養政策では、かつてのような PFC バランス論に代わって、例えば脂肪では「飽和脂肪酸」の摂取量が問題視され、先進国では個票データにより所得との関係が計量分析されていることが明らかとなった。

一方、 の領域については、不十分な成果ではあるものの、文献調査により幾つか有益な知見も得られたので、記しておく。

海外動向については、第一に、EU では、粗放的土地利用を狙いとした農政は、時代の変化とともに影を潜めた。フランスでは、作目によっては、特に増産の必要性が高い、消費拡大が進むパスタ原料のデュラム小麦では、デカップリング政策を転換し、カップリング支払いへ進んでいることが明らかとなった。

第二に、OECD の各種レポートでは、日本では余り馴染みのない、Degree of Decoupling の概念が、農政手法の分析で多用されていることがわかった。当初のこの概念の導入の狙いは、十分なデカップリング効果を検証するためのものであった。しかし、最近は、むしろ客観的な指標としての数値として見做し、場合によっては、その効果が軽微で、逆に生産抑制し過ぎていない、という意味でも用いられている。いずれにしても、デカップリング概念を定量的に計測し、客観的な政策分析に用いる、という姿勢は、日本でも進めていくべきものである。

第三に、アメリカでは、国際的な競争力に配慮しつつも、財政負担のみによって保護していく手法に拘らず、場合によっては消費者負担型の価格政策も駆使して、保護を行っていく方針が採用されるようになった。また、比較的長期のデータで見ると、小麦、トウモロコシ等の主要作物の産地に関して、かなりの立地移動があることが明らかとなった。例えば、かつて 30 年前までは小麦の主産地であったカンザス州は、小麦の作付けは激減し、代わって主作物はトウモロコシとなっている。

国内の動向については、比較対象として分析すべき、日本国内の「過剰農政からポスト過剰農政への歩み」に関して、全国 40 県の県庁、市町村、農協県中央会、単協への調査は、予定通り実施し、多くの知見を得た。本格的な作付け転換を含み、園芸作物に力点を置いた水田農業の再編に取り組み出した、栃木県、福井県等の例があるものの、他方で、むしろ短期的対応としての

飼料用米制度の有効活用に取り組む県も少なからず見られた。

(2) 残された課題と、次なる研究課題への再編

以上の成果のうち、特に、nutrition transition, food convergence は、栄養政策問題であり、そして、食文化変貌の問題である。それらは、いずれも米消費減少と深く関係する。また、アメリカにおける作目立地移動、EU におけるカップリング支払いによる生産刺激と作目転換は、今後、水田を畑地化し、麦大豆等への転換を進めなければならない、稲作の農政課題と関係する。

そこで、これまでの研究成果を生かしつつ、更なる研究課題の政策としての具体化を企図して、研究三年間継続した後の、四年目、終了前年度の前倒しで、以下のテーマの研究をスタートさせることとした。

「米需給問題の背景にある構造的要因としての栄養、食文化、作目転換等の長期的分析」

いずれにしても、本研究で当初のテーマとした研究課題については、所要の成果を上げつつ、次のテーマに引き継いでいくこととしている。

今後の予定としては、二つの研究テーマを併せて、早ければ今年秋から、学術論文、更には著書を通して、成果を世に問うこととしていきたい。

引用文献

Desourcey, M., (2010), "Gastronationalism: Food traditions and authenticity politics in the European Union," *American Sociological Review*, 75(3), pp.432-455.

Masters, W., A. Hall, E. Martinez, P. Shi, G. Singh, P. Webb and D. Mozaffarian, (2015), "The nutrition transition and agricultural transformation: A Preston Curve approach," presented to the plenary session at the 29th International Conference of Agricultural Economists, 9-14 August 2015.

Popkin, B. M., (1993), "Nutritional patterns and transition," *Population and Development Review*, 19(1), pp.138-157.

Regumi, A., and L. Unnevehr, (2006), "Are diets converging globally? : A comparison of trends across selected countries," *Journal of Food Distribution Research*, 37(1), pp.14-21.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 荒幡克己	4. 巻 19
2. 論文標題 米の消費関数の推定とNerlove Modelによる米価予測	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済論集(ノースアジア大学総合研究センター経済研究所)	6. 最初と最後の頁 39-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 荒幡克己
2. 発表標題 米消費減少に関する構造的要因の長期分析
3. 学会等名 フードシステム学会2022年度大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 荒幡克己	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農政調査委員会	5. 総ページ数 24
3. 書名 米産業に未来はあるか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------